

本県教育の主な課題と課題の解決に向けた対策の方向性(案)

平成27年11月20日

高知県教育委員会

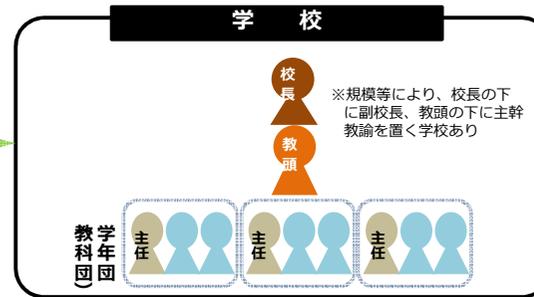
【授業力の不足の要因】

- 組織マネジメント力が弱い
- 生徒に育成すべき力が組織内で明確化・共有化できていない
- カリキュラムマネジメントが組織的に推進されていない

- ・学校経営計画等に示された学校の課題や目標を共有する仕組みが十分でない
- ・学年団で取り組むことが多く、全校での統一した取組が十分でない
- ・様々な校務分掌組織はあるが、組織同士の連携が弱い

- 校内研修・研究、OJTが授業力の向上に向けた効果的なものになっていない
- 授業改善を組織的に推進する取組が十分でないため、授業が個人任せになっている

- ・学習内容や指導方法、学習進度等を教科担当者同士で協議・調整することが少なく、個人に任せられることが多い
- ・生徒指導や部活動指導に追われ、授業改善のための時間が確保できない



地域・外部人材との連携・協働
・保護者、婦人会、SC、SSWなど

OH27年度から指導主事（学校地域連携担当）を配置し、学校支援地域本部の設置等を促進

- 学校を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、学校内の資源だけでは不足
- 地域・外部人材との連携は、校長など属人の力量に負うところが大きい
- 多忙感による新たな取組への抵抗感などから、地域との連携に消極的な学校がある

組織マネジメント力の強化に向けた対策

- 校長がリーダーシップを発揮して学校の組織マネジメントが効果的に推進される仕組みの構築

① 学校経営のチーム化

組織的に授業力を向上するための対策

- 学力向上に向けて教員が協働して取り組むシステムづくり
- 教員の教科指導力を向上させる機会の充実

- 児童生徒の学習の質・量の確保に向けた取組の推進

- 学習意欲を高めるための機会の確保

② 地域との連携・協働

- ・地域ぐるみで子どもを見守る体制の構築
- ・教職員が生徒に向き合う時間の創出

学校支援地域本部



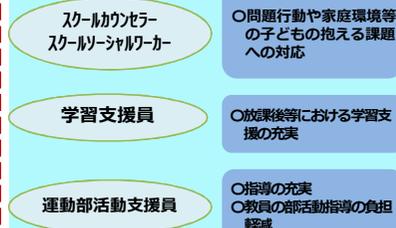
- 放課後学習等支援
- 部活動指導
- 学校行事、環境整備の支援
- 登下校の見守り
- 自然体験・社会体験学習 など

学校と地域との連携

外部専門人材の活用

③ 外部・専門人材の活用

- ・複雑化・困難化する学校の課題への対応
- ・教員が生徒に向き合う時間の創出



現状・課題

学校組織

【学校経営】
 ○校長、教頭のもと、各校務分掌の長を中心として、教職員が校務を分担する組織体制は整っている
 →分担当務間の連携の一層の強化を図るためには、組織マネジメント力をさらに強める必要がある

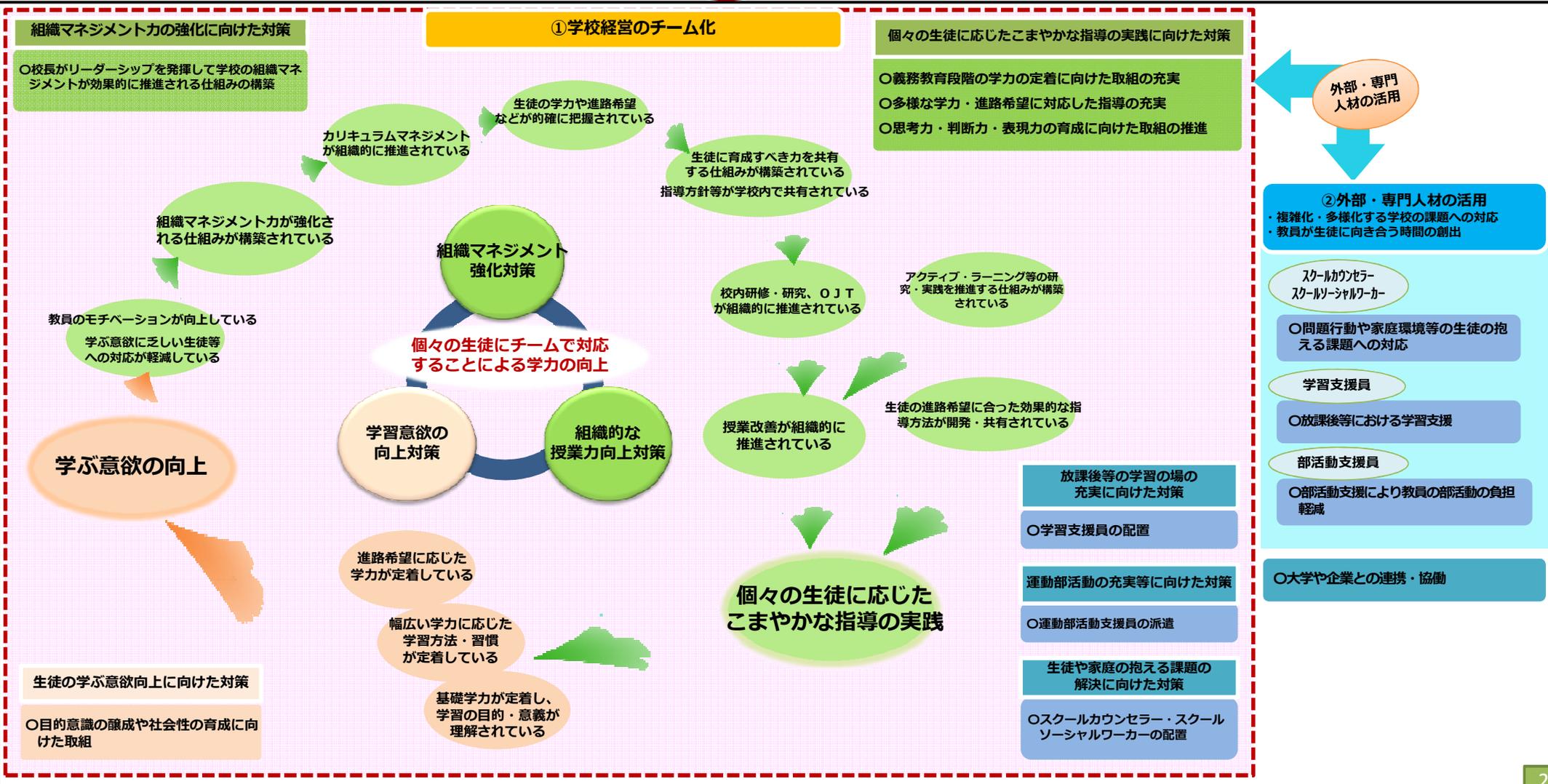
【授業改善】
 ○教科担当は「タテ持ち」が基本であり、担当者間で授業進度等を確認する教科会が行われている
 →授業は教員の力量に任されている部分が大きく、指導力向上のためには教科会を活性化する必要がある
 ○義務教育段階の学力が定着していない生徒や特別な支援が必要な生徒など、入学してくる生徒が多様化しており、習熟度別授業や補習の実施、ユニバーサルデザインの授業づくり等が行われている
 →義務教育段階の学習内容の学び直しへの対応等、生徒の多様な学力や進路希望に迅速かつ適切に対応した学習指導が十分でない
 ○個々の教員の抱える課題が複雑化・困難化している
 →専門性が十分でない教員の部活動指導の負担増や、授業以外の事務的な業務・保護者への対応の増加等により、個々の教員が学習指導に専念しづらい状況がある

生徒の学力

○学力定着把握検査の結果、国公立大学等への進学を希望する生徒から義務教育段階の学力の定着が十分でない生徒まで幅広い学力層の生徒が存在（教員数が少ない小規模校では指導に苦慮している現状）

○**思考力、判断力、表現力等の育成が十分ではない**

学力上位層	学力中位層	学力低位層
○小規模校では、希望大学等の受験に対応できる講座の設置が限られている	○自分で学習を進める習慣が十分とはいえない	○学力面や意欲面で 自分一人で学習内容を理解することが難しい
○ 学習内容を活用して、さらに探究する指導が十分でない	○多様な進路希望に応じた効果的学習の指導が十分でない	○語句の意味など 基本的な部分からの指導が必要



学力向上に向けた課題を解決していく方向性

学校の組織マネジメント力の強化

これまでの主な取組と課題

- **管理職には学校経営計画の策定や学校経営アドバイザーの指導・助言等を通じて、組織マネジメントの重要性が一定定着してきたが、理論や具体的な実践方法がまだ身に付いていない状況がある**
- 各学校における様々な課題や課題解決のために推進する取組等を位置付けた**学校経営計画等の内容について、全教職員の理解を深めることやベクトル合わせが十分でない状況がある**
- 学校経営計画等の策定段階で教職員の更なる参画を求めることや、様々な機会を捉えて全教職員に計画を徹底する等、**計画に位置付けた目標の実現や課題の解決に向けた取組を全教職員が組織的・協動的に推進できる仕組みの構築が必要**
- 学校経営アドバイザーの指導・助言を踏まえ、各学校における学力等の課題の把握・分析や課題解決のための取組を更にレベルアップしていくことが必要
- 学校コンサルチームの派遣による学校のビジョンの共有や教職員の組織性・協働性の向上等の成果を他の学校に広げていくことが必要
- **小・中学校は、校長に占める「管理職育成プログラム」の修了者の割合がまだ低いことから、組織マネジメントに関する理論や具体的な実践方法を身に付けた管理職を計画的・継続的に育成することが必要**
- 組織的な生徒指導体制に基づく開発的な生徒指導を推進するため「高知夢いっぱいプロジェクト」や生徒指導主事（担当者）の育成等に取り組んでいるが、**開発的な生徒指導が十分に行われていない状況や、学級担任等の一部の教職員が児童生徒や家庭の問題を抱え込み、生徒指導主事を中心とした組織的な生徒指導が十分に行われていない状況がある**
- 「高知夢いっぱいプロジェクト」により、生徒の自尊感情や規範意識の向上等の成果をあげた学校の取組について分析を行い、汎用性を高めて他校に普及していくことが必要

有識者の主な意見

【学校経営計画等について】

- 高知県の学校経営計画は、学校の現状を把握するための分析ツールとしては極めて優秀だが、何もかも詰め込んだ学校経営計画は、そのままでは教職員全体がベクトルを合わせることができるビジョンにはなりにくい。学校のビジョンはシンプルなものの方がベスト [佐古教授]
- 他県でも行っているように、高知県でも学校経営計画の目標の絞り込みがもう少しできるのではないかと。学校を本気で変えようとするなら、目標を絞り込むことが必要 [千々布総括研究官]
- 福井県では、すべての学校の学校経営計画を県のホームページで公開することで、学校がお互いに学校経営計画を見合い、切磋琢磨している [千々布総括研究官]
- 大分県では、教育事務所の学校経営指導チームが年3回学校を訪問し、「芯の通った学校組織」をつくるための「8つの観点」を踏まえた指導を行っている。この指導のもとで目標を絞り込んだことで、多くの学校で組織的な学校運営が可能となり、小学校の全国学力調査結果の改善につながった [千々布総括研究官]
- 堀川高校では、生徒の進路希望を学校で変えさせることはしない。唯一の数値目標は生徒の希望進路の100%の実現。目標に少しでも近づくように全教職員が取り組んでいる [荒瀬教授]
- 他の学校からみれば幼稚で簡単だと見えるかもしれないが、「中途退学をさせない」、「フリーターにしない」というシンプルな学校目標を立て目標実現に向けた取組を徹底 [鈴木理事]

【チーム学校について】

- 持続的な学力形成、自尊感情等の育成のためには、学校の個業的な教育活動の仕組みを改め、内発的な改善力の高い学校（いわゆる「チーム学校」）をつくり、児童生徒の課題を組織的に認識し、改善に向けて協働的に取り組める体制を実現することが不可欠。学校の内発的な改善力を高めるには、シンプルな学校ビジョンを作って取組を実践することや、校内研修のあり方を変えることが重要 [佐古教授]
- 教職員がチームとして学校力を高め、教員が一層指導力を発揮できる環境を構築していくことがチーム学校の議論の中心であり、そのための制度的な支援、行政からの支援等が求められている [加藤准教授]
- チーム学校の構築により、多職種で教職員組織が構成されるようになると、様々な打ち合わせや組織づくりが必要になる。マネジメントを強化し、学校の教育目標達成に向けてみんなで取り組んでいける体制づくりや、主幹教諭・指導教諭の配置拡充、学校事務職員の機能拡大などが必要 [加藤准教授]

【管理職について】

- 校長は具体的な仕事にずっと関わることやめ、学校を経営するという立場で考えることに軸足を移す必要がある。校長に経営力があるのは当たり前で、なければ去るしかない [荒瀬教授]
- 管理職のリーダーシップ、管理職の意思決定を支える組織が重要。キーマンがいて打開することもあるが、属人的に物事が解決できることに頼ると学校によって差ができる [加藤准教授]
- 教職員がついてくるのは、教育者としての使命感に基づき「絶対に子どもを切らない」という方針を示して引っ張っていくリーダーシップ。このリーダーシップは、子どもを徹底的に大事にするという価値観の下で若い時から働く中で育つ [佐古教授]
- 教頭には、校長の視点を持ってトライすることを学ばせることが重要。校長の仕事は部下の育成に尽きる。 [鈴木理事]

児童生徒に身に付けさせるべき力の共有、カリキュラム・マネジメントの組織的な推進

- 学習指導要領や各学校の目標・課題等に基づき、教育活動を通じて**子どもたちに育成すべき能力や態度等を、管理職が明確に示し、全教職員の間で共有する取組が不十分な場合がある**
- **授業や学校行事、部活動等をつなぎ合わせたカリキュラム・マネジメントを推進し、教育活動全体を通じて子どもたちに育成すべき能力や態度を、全教職員が組織的・協動的に育成する取組が十分に行われていない場合がある**

【カリキュラム・マネジメントについて】

- 教科の学習、総合的な学習の時間、学校行事、部活動等の全体を「つないで」いくことがカリキュラム・マネジメントで、これを校長が頭を振り絞って考えることが重要 [荒瀬教授]
- 生徒の実態や時代に対応できない硬直的で魅力のないカリキュラムは変える必要がある。誰が見ても学校が魅力的に見えるようになることをカリキュラムに取り入れることが重要 [鈴木理事]
- 福井県の強みはカリキュラム・マネジメントに関する話し合いが定期的に行われていること。学年会や教科会の中で、宿題の出し方だけでなく、授業での教え方についても常に情報交換なされている [千々布総括研究官]

思考力・判断力・表現力の育成、新しい学習指導方法への対応

これまでの主な取組と課題

- 国における学習指導要領改訂の議論においては、生産年齢人口の減少、グローバル化や絶え間ない技術革新等の環境の変化を踏まえ、学びと社会のつながりを意識し、「何を教えるか」という知識の質や量の改善だけでなく、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することや、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点の必要性が指摘されている
- 知識の暗記・再現に偏ることのない、思考力・判断力・表現力や、主体性をもった多様な人々と協働する態度等の「真の学力」の育成に向け、大学入試制度の見直しをはじめとする高大接続改革の検討が推進されている
- 「基礎的な学力さえ身に付けさせれば良い」とする意識があり、思考力・判断力・表現力を育む学習指導方法の工夫・改善が進んでおらず、子どもたちの主体的な学習活動としての体験活動や課題研究などの取組も不十分
- 子どもたちの多様な学力や進路に応じた授業づくりに向けた組織的・協働的な取組が十分に行われていない状況がある
- 高等学校の教員は、大学入試を見据え、高校の学習内容を教え込む意識が強く、講義型の授業が中心となっている

組織的な授業改善の推進、教員の授業力の向上

- 単元テストの活用等により子どもたちの学力を把握するとともに、学習シートの活用、研究指定校や拠点校における授業改善、研修等による教員の指導力の向上に努めてきたが、授業の改善が十分に進んでいない状況がある
- 小・中学校ともに授業研究を伴う校内研修を多く実施しているが、形式的でこなし型の研修にとどまり、授業改善にまでつなげていない場合がある
- 「教科ミドルリーダー」の育成により、中核となる教員は一定育ってきているが、県内のすべての教員の授業力の向上までは至っていない状況にある
- 教科指導が教科担当任せとなっており、学習内容・指導方法・学習進度等に教員によって差が生じている状況がある
- 授業改善等に向けた学校の組織的な教員育成機能を高めるため、人材育成の観点に立った管理職のマネジメント力を向上していくことが必要
- 大量退職・大量採用時代を迎え、急増する若年教員の指導力を向上していくことが急務
- 教科担当が複数いない小規模の中学校では、教員同士が校内で切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会が少ない。今後、更に小規模校化し、各教科の教員数も減少する中で、各教科の指導力向上に向けて取り組むことが必要

有識者の主な意見

【思考力・判断力・表現力の育成、アクティブ・ラーニングについて】

- コンテンツ・ベースの学力（「内容」（知識・技能中心の学力、「何を知っているか」））から、コンピテンシー・ベースの学力（「資質・能力」（思考力・意欲・社会スキル中心の学力、「どのように問題を解決を成し遂げるか」））に焦点化するべき（次期学習指導要領における中核的学力、B問題的学力、国際標準学力（PISA）。「生きる力」は世界で一番早くコンピテンシー・ベースの学力観を政策化したもの [奈須教授]
- アクティブ・ラーニングに加えて、学びの文脈を本物にする「オーセンティック（本物の、真正な）な学習」への転換が必要。現実の社会に存在する本物の実践に可能な限り近づけ学びをデザインすることが重要。オーセンティックにすると勉強の不得意な子どもがきちんとできる可能性がある [奈須教授]
- 手続きではなく意味の理解こそが学力（B問題は意味の理解を問う問題）。A問題からB問題に進むのではなく、B問題が身に付けばA問題も身に付く [奈須教授]
- アクティブ・ラーニングを行うにあたっては、生徒に具体的にどのような力を身に付けさせたいか、きちんと目標を立ててから行うことが重要。学力差よりも学習意欲の差の方が重大で、やりたくない生徒とやりたい生徒をグループで学習させるのは難しいので、最終的には一人でやらせる。一人でやるための技術や知識をグループで学ぶ [荒瀬教授]
- 学習指導要領改訂の議論において、育成すべき資質・能力の三つの柱として「個別の知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」に加えて「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」という非認知的能力が位置付けられようとしている。この議論に沿って「知」「徳」「体」に代わる枠組みを設定し、「学習に取り組む態度」といった非認知的能力を育むことで「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を伸ばしていくことができるという可能性があるのではないか [千々布総括研究官]

【他県の授業等について】

- 福井県で行われている「タテ持ち」制、「1人1授業」による同僚性の醸成は1つの有効な手段。学年会・教科会を時間割上へ位置付けて確実に教員同士の議論が行われる仕組みが必要。「縦持ち」によって、教材開発をし、授業研をする。授業をつくる前と後ろで先輩と共同作業することがOJTになる [奈須教授]
- 福井県では、小学校の学年会、中学校の教科会で、授業での教え方について常に情報交換がなされている。カリキュラム・マネジメントに関する話し合いが定期的に行われているのが福井県の強み [千々布総括研究官]
- 秋田県では、授業中に子どもたちが話し合う時間は設定するが、時間を限定し、教師による最後のまとめの時間を大事にしながら、1時間完結の授業を行う。板書・ノートの取り方を、県がモデルを設定して指導しているが、指導主事による指導は、それぞれの学校の特性に応じたものとなっている [千々布総括研究官]
- 「教員間で使命や責任が共有できている」、「同僚性が高い」、「授業を公開する規範が高い」など、ポジティブな学校の組織文化についての指標の数値が、秋田や福井では高い [千々布総括研究官]
- **【校内研修・研究、OJTについて】**
- B問題（コンピテンシー・ベースの学力）において、いろいろな理由、段階でつまづいている子どもの状況を理解し、現実の世界と数理的な処理という一群の体系全部や教科の全体像を教えられる教員を育成することは、非常に難しいし、今までの日本ではあまり行われてきていないといえるが、教員の研修の質を変えていくことで育成していくことが必要 [奈須教授]
- 学校現場の中で若い教員を育てるためには、研究授業を日常的に実施することが必要。指導案の作成や教材開発等の授業をつくる段階で若い教員が先輩教員と一緒に議論することが必要 [奈須教授]
- 個々の教師のこだわり、流儀は最大限尊重しつつ、形式的なこと（挙手、話し合いの基本形、めあて・まとめ等の板書位置等）は可能な限り共通化することが重要 [奈須教授]
- 若年教員の育成はOJTでPDCAがきちんと回る仕組みを取り入れることが重要 [佐古教授]
- 校内研修は、ありがたい話を聞く時間ではなく、教員が能動的に学び合い、若い教員もその中で育ち、チームとしての方法や知識が共有されるような場にしておくことが重要 [佐古教授]
- 後輩が先輩の授業を見る、先輩が後輩の授業を見る日常的な授業研は当たり前 [荒瀬教授]
- 大学の入試問題を解くことや、高校入試問題の作成は教員の育成にも効果的 [荒瀬教授]

【Off-JTについて】

- 初任者に「先生のお考えでお進めください」はやめるべき。旧来型の基礎からではなく、今後主流となるアクティブ・ラーニングなどの方法・技術をいきなり教える。若年教員の急増こそチャンス。初任者の育成の方が費用対効果から見ても極めて効率的 [奈須教授]
- ベテラン教員向けには、コンピテンシー・ベースの学力論、アクティブ・ラーニングによる授業づくりを念頭に置いた「再入門」的研修が必要 [奈須教授]

子どもたちの学習意欲の向上、学力や進路希望等を踏まえた指導

これまでの主な取組と課題

- 学校における学習指導や生徒指導等の状況と家庭・地域の教育力の低下が相まって、学習意欲の低下につながっている
- ・効果的な学習方法や学習習慣の定着に向けた指導が子どもたちに徹底できていない状況がある
- ・すべての子どもたちに「分かる授業」の実践や学習につまずいた子どもへの指導・支援が徹底できていない状況がある
- ・学習内容と実社会のつながりをはじめ、子どもたちの夢や志が十分に喚起できていない状況がある
- ・生徒の意欲を高めるキャリアカウンセリングが十分にできていない状況がある
- ・組織的・開発的な生徒指導の取組が十分にできていない状況がある
- ・家庭に学ぶ環境が整えられていない場合をはじめ、学校外で学ぶ場や機会が十分与えられていない状況がある
- ・保護者や地域の人との関係における、成功体験や認められる経験の少なさが、自尊心や規範意識、他者と関わる力などが十分に身に付かない状況につながっている
- 急速に変化する社会や生徒の多様な学力・進路の実態に学校がついていけない状況がある
- 生徒の進路希望に合った効果的な指導方法の開発・共有ができておらず、個々の生徒の進路、学力に応じた授業ができていない状況がある
- 高等学校においては、D3層の生徒だけに合わせたペースで授業を進めることが難しく、すべての生徒の意欲を喚起できる授業ができていない状況がある
- 「高知のキャリア教育」の三本柱の取組を、校種間でつながりを持った系統的な取組にすることや、地域や家庭等との連携により体験的な活動を一層促進することで、児童生徒の夢や志を喚起することが必要
- 「社会人基礎力育成プログラム」や各学校の「中途退学者半減プラン」に基づく取組の推進により、高校生の中途退学者率、早期離職率は、改善傾向にあるものの、依然厳しい状況にある

有識者の主な意見

【学習意欲の状況、学習意欲向上のための取組等について】

- 子どもたちの課題を聞いて、教員から決まって返ってくる言葉は「自信がない」「自己肯定感が低い」。「言われたことはできるがそれ以上はできない」「自分の思いや考えを伝えることができない」といった状況を、こうした言葉でくっってしまった。単に学力が低いと言っているのと同じで、何の問題も見えていないということ[佐古教授]
- 「自信がない」、「自己肯定感が低い」などの課題を抱える子どもは、①「自分はこの程度」と心にブレーキがある②流される。主体的に努力できない③大事にされた経験が少ない、といった傾向がある。背景としては、①少子化により、小学校までに地域での序列が決まってしまう②目的意識がないまま学習や生活をする結果、頑張れない③貧困や地域性によって家庭の養育環境が落ち込んでいるといったことが考えられる[佐古教授]
- 子どもたちの心の課題を解決するためには、学校が子どもたちに①頑張ればできるということに気付かせる②何のために勉強して将来どのような職業に就きたいのかという目的意識を明確にさせる③学校で自分が受けとめられている実感が持てる環境をつくる、といったことに取り組むことが重要[佐古教授]
- 堀川高校では、生徒の進路希望を学校で変えさせることはしない。唯一の数値目標は生徒の希望進路の100%の実現。目標に少しでも近づくように全教員が取り組んでいる。授業についていけない生徒には、徹底的な補習で一定できるようにして卒業させる[荒瀬教授]
- 生徒の意欲を喚起できる教員を育成するためには、生徒のカウンセリングを通じて考える場面をたくさん作ることが重要[荒瀬教授]
- 意欲のない生徒に対しては、どんな本を読み、どんなテレビを見ているのかというところから、意欲を引き出すための個別カウンセリング的な指導を徹底的に行う[荒瀬教授]
- ある程度のレベルで良しとすると、「上の部分はやらなくても良い」と考えてしまうので目標は下げない。その結果、うまくいかない生徒もいるが、高校生の時期にできないことがあることを知ることも大切[荒瀬教授]
- 学校教育法に書かれている学力ではない狭い範囲の学力でこの子には無理だと決めつけてはいけない。これは教員の資質としてとても大切なこと[荒瀬教授]
- 社会に出て「協同」したときに、一部分しか見られないということが往々にしてある。最初から最後まで全体を見通して実行する経験をさせるため、グループ学習だけではなく個人研究をさせる[荒瀬教授]
- 生徒は「やりたいこと」をたくさん持っているはずだが、まだまだ言語として具体化できない生徒が多い。それをつなぐためのカウンセリングをする場面をたくさんつくる。探究型の総合的な学習の時間を取り入れて鍛えていくことが1つの方法[荒瀬教授]

地域ぐるみで子どもを見守る体制の構築

- 放課後児童クラブ等の子どもたちの放課後の居場所や学校支援地域本部は平成19年度と比べて1.9倍に拡大
- 平成27年度からは、厳しい環境におかれた子どもたちを、学校をプラットフォームにして、地域との連携によりしっかりと見守り、育成するため、放課後の居場所・学びの場や学校支援地域本部等を拡充するための取組を充実しているが、子どもや家庭を取り巻く環境の悪化に伴い、取組の更なる充実・強化が必要
- 学校支援地域本部の取組には、それぞれの地域によってばらつきが見られる

【学校と地域の連携・協働について】

- 学校が週5日制になって以来、土日は子どもたちを地域に帰すということが言われたが、学力低下の問題が取り沙汰される中で、地域の教育力が低下している都市部などでは、土曜授業再開など子どもたちが学校に戻ってきてしまい、かえって学校の負担が高まるという悪循環に陥っている。一方、コミュニティ・スクールと学校支援地域本部事業の両方を置いてしっかり地域の関係づくりをしている上越市などでは、好循環を生み出している[加藤准教授]
- 多くの学校は、様々な地域活動に教師や子どもが参加するなどして、地域と良好な関係を保っているが、育成すべき子ども像や教育目標を地域と共有し、一緒に教育活動を行うことは難しい。地域との関係づくりもマネジメントだが、日本全国で取組に差が出てきている[加藤准教授]

授業改善のための時間の確保

これまでの主な取組と課題

- TALIS (OECD国際教員指導環境調査) 2013年調査の結果によると、日本の教員の1週間の勤務時間は、参加34カ国中最長であり、特に部活動の指導時間が長い
- 本県においても、**学級経営、生徒指導、部活動指導、校務処理等に時間をとられ、学習指導要領の確認や教材研究等の時間が十分確保できていない状況がある**
- **思考力・判断力・表現力等の育成のための学習指導や、アクティブ・ラーニング等の新しい学習指導方法の徹底のためには、教員の時間の確保が必要**

有識者の主な意見

【チーム学校について】

- TALIS (OECD国際教員指導環境調査) 2013年第2回調査の結果により、日本の教員の勤務時間が諸外国の教員に比べ突出して長いことが国際的にはっきりと示されたことのインパクトが大きかった。日本の教員は、授業や授業の準備に使った時間は諸外国と比べてそれほど差はないが、それ以外の業務に費やした時間が長いことは従来から指摘されていた。授業を中心に、教員が子どもと向き合う時間をもっと確保することが日本の学校の課題であると改めて確認された[加藤准教授]
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを常勤に近い形態で配置しないと担任の教員がすべて抱えることになる。教員が子どもに向き合う時間を確保するための支援が大切[加藤准教授]
- 学校は、子どもに直接関わらない人員の増強は理解が得られにくかったが、結果的に子どもたちが支えられるように学校全体が連携をとることが必要という議論になってきている[加藤准教授]
- 多職種で教職員組織が構成される中での分業-協働を前提とし、教員がアクティブ・ラーニングなどの新しい課題に向けて準備できる「ゆとり」を学校の中に作っていくことが必要。学校現場は授業以外の時間の使い方がルーズなところがあり、メリハリが必要[加藤准教授]
- 授業や指導に集中できる職場環境を整えるためには、多様な専門性を持ったスタッフを配置しチーム学校を構築することが必要。SC、SSW、指導教諭、主幹教諭、事務職員、部活動支援員、地域連携担当職員等の配置を中教審では議論[加藤准教授]

【部活動指導のあり方について】

- 部活動の負担軽減については、学校レベルでは顧問の分担や時間の制限、行政レベルでは部活動支援員の配置などがある。小さな学校が部活動の種類を減らせない、保護者の理解も得ないといけないなど別のプレッシャーもあるので単純に業務改善ができると言えない。1つ1つ乗り越えながら改善し、本職としての授業に集中できるようにしていく必要がある[加藤准教授]
- 社会教育・社会体育の拡充、地域コミュニティの活性化等の観点からも部活動指導等のあり方を見直してはどうか。週に1日~2日の「ノー部活デー」の設定等[奈須教授]

厳しい環境にある子どもたちへの支援

- **生活の困窮等を背景として、学力の未定着、虐待や非行、いじめといった、厳しい環境に直面している子どもたちが多い**
 - ・生活保護被保護率(人口千人当たり)(H24年度)：全国16.75人、本県28.36人(全国第3位)
 - ・就学援助率(H25年度)：全国15.42%、本県25.37%(全国第1位)
 - ・ひとり親世帯比率(H22年度)：全国1.63%、本県2.28%(全国第3位)
- **家庭の社会経済的背景(SES)と子どもの学力との間には強い相関関係があるが、学習時間はこの相関関係を断ち切る一つの手段と考えられることから、学校や行政を中心に、学習の場や機会を提供することが必要**
- ひとり親家庭の貧困率は54.6%であり、子どもがいる家庭全体の貧困率15.1%や子どもの相対的貧困率16.3%の4倍近くとなっている
- **ひとり親家庭等の経済状況が厳しい家庭の子どもたちは、高校進学や就学の継続が難しい状況にある**
 - ・中学校卒業後の進学率：子どもがいる全家庭98.4%、ひとり親家庭93.9%
 - ・高等学校卒業後の進学率：子どもがいる全家庭70.2%、ひとり親家庭41.6%
- **子どもに向き合う余裕のない保護者や、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多く存在**
- **複雑化・困難化する子どもや家庭の抱える課題を解決するためには、地域との連携・協働、住民やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家の人材確保と活用の拡充が不可欠**

【厳しい環境にある子どもたちへの支援について】

- 不利な環境でも高い教育成果をあげている学校には5つの共通した特徴がある [佐古教授]
 - ①校長のリーダーシップ (特に、学習指導上のリーダーシップ)
 - ②教員集団における課題の共有、意思の一致性
 - ③学校の学習環境 (雰囲気、物的環境)
 - ④教員の姿勢 (子どもをあきらめない教員集団)
 - ⑤学力測定とその活用 (できない理由を探すより、学校ができるアクションプランをすぐ作る)
- 教職員集団の風土や組織、文化、日常的にPDCAサイクルを回すといった当たり前で、どこの学校でもできることを実行できる学校が成果をあげている [佐古教授]
- 厳しい環境の中で教育成果をあげている学校は、子どもの良さを意識的に捉えることを徹底 [佐古教授]
- 生徒の問題行動の原因はやはり貧困。教育再生実行会議でも教育予算を減らさないという議論がある。どの生徒も同じように学校で勉強できる環境が必要。足立区でも学力定着に課題がある子どもの夏休みの補習を開始[鈴木理事]
- 家庭環境に困難を抱えている場合、家庭を変えることはできないが、学校で聴き合う関係を構築することで、親が愛情を与えることができない代わりに、教師が子どもに愛情を与え、子ども同士でも愛情を与え合うことができるようになって、少しずつ学習意欲が高まっていく可能性がある [干々布総括研究官]